

1997年 5月10日

《毎月10日発行》

第194号 4項200円

年間定期購読料(送料込み)

開封2500円/密封3000円

赫 せつき 旗

共産主義者同盟中央機関紙

発行
赤路社

二面：
三面：MRTAコミュニケ
四面：技術の発達と社会革命③

埼玉県新座郵便局私書箱47号
郵便振替：00590-0-20004
(関西)大阪港郵便局私書箱40号
郵便振替：00940-1-132778

西半球における米帝の軍事的覇権ささえる

新「ガイドライン」を粉砕せよ



新宿メーデー (5月1日、東京)

5・15 沖縄現地闘争に総結集しよう

沖縄に、米軍の居座りを無期限に押しつける「駐留軍用地特別措置法」が、四月十七日に国会で成立した。沖縄人民は、「日米安保体制」という戦後日本の構造的沖縄差別の根源のさらなる固定化・強化に対して、「弱い

立場の沖縄にしわ寄せし、その犠牲の上に平然と生きておられる。私にはそれが理解できない。日本人の生き方が問われているんです(太田沖繩「県知事」の発言にみられるように、ヤマトンチュー支配層およびその追随者の侵略軍事基地として強化

「米軍用地特措法」制定を弾劾する

今回の米軍用地特措法の改悪は、すでに不法占拠状態であった

た楚辺通信所への波及や沖縄一県にだけ適用される差別的な法

律であるといったこと、また何よりもブルジョア法の根幹である財産権の保障を認めないといったことに見られるように、まったくの違憲の法律であり、戦争準備のための法律が上位の法規である憲法をはじめ他の法規を無視してつくられたということである。これは、今後画策さ

4・22
ペル

MRTA 虐殺弾劾

四月二十二日(現地時間)、ペルー軍特殊部隊はトゥバク・アマール革命運動(MRTA)に占拠された日本大使公邸に強行突入し、MRTA戦士十四名を虐殺した。捕虜の一人も殺害された。われわれは、煮えたぎる怒りをもって、フジモリ政権のこの暴挙を徹底弾劾する。この強行突入は「人質救出作戦」でも何でもなく、MRTAの軍事的せん滅のみを目的としたものであることは明らかだ。突入部隊はMRTA戦士と同じ銃を装備し、はじめから捕虜の生死など考慮し

てはいない。死亡した捕虜は軍側の銃弾によるものという。MRTA戦士の遺体はすべて額にとどめの一発を喰らい、投降の意を表明した者も射殺された。死してなお、セルバ司令官は墓に名前を刻むことも禁止され、他の戦士たちの遺体はどこに埋葬されたのか遺族にも明らかにされないなど、ブルジョアジイは露骨な階級的憎悪を露わにしている。いつさいの政治的解決に向けた努力を踏みにじってまで軍事力に訴えたフジモリ政権の凶暴さは、最後まで捕虜を人道的に扱ったMRTAと何と対照的なことか！そして同時に、フジモリの暴挙は、米英独、イスラエルによる直接の軍事的支援、そして何よりも日帝の同意と援助によって成立したものであることを見逃してはならない。アルベルト・フジモリとその虐殺政権、突入を手引きした「フジモリの親友」シプリア二司教、そして共犯者たる米日帝国主義、これらの大罪を全世界のプロレタリアートは決して忘れることはないであろう。われわれは、ともに革命を志す者として、じつに百二十

5・29 天皇のブラジル・アルゼンチン訪問を許すな！ 5・29集会・デモ
5月29日(木)午後6時半
宮下公園
主催／「みどりの日」植樹祭・天皇の南米訪問に反対する共同行動

6・15 沖縄ー韓国ー日本民衆をつなぐ 6・15フェスティバル
6月15日(日)午後2時
日比谷野外音楽堂
主催／沖縄の軍用地強制使用に反対し 新しい反安保行動をつくる実行委

る。そして、二十五日には同じ枠組みの五党の国会議員二十四人が、国会に憲法問題を調査・検討する常任委員会を設けることをめざし、「憲法制度調査委員会設置推進議員連盟」を結成することを決めた。いよいよ、

【2面つづく】

七日間におよんでフジモリ政権・国際帝国主義と対決し抜き、最期の最期まで革命家としてのモラルと大義を失わずにたたかいたMRTA「エドガー・サンチェス」部隊の戦士たちに敬意を表し、同時に厳粛に哀悼の意を表明する。ウエルタ(セルバ)司令官、アラベ副司令官、その他すべての虐殺されたコマンドに栄光あれ！日帝の、いつさいの虐殺「謝恩」行動を許さず、「危機管理」態勢構築・「特殊部隊」創設策動を粉砕しよう。

1面から

新「ガイドライン」を粉砕せよ

「沖縄問題で第一歩、次は財政再建・行政改革、第三ラウンドは秋の日米安保関係のガイドラインの問題だ。ハードルをこえる段階で一緒にやれるもの、できないものを整理する(中曾根)との発言があるように、この目的の前提に従来手法や進め方のテンポ、そしてまた利権では対立する保守勢力が手を握り、いまや不要となつた社民党をボロ雑巾のように投げ捨てた。われわれは、このような戦争への道を掃き清めた社民党や民主党の反動性を徹底的に暴き、いまだいかほどかは残っている、これらの党に対するプロレタリアートの幻想を一日も早く拭い去らねばならない。日本共産党はといえば、これら一連の動きに大衆運動を組織して真っ向からたたかうのではなく、国会内でのまったく無力な反対派に止

新「ガイドライン」・有事法制による戦争遂行国家づくり

今年国会においてはほとんど議論されないまま、予備自衛官を有事の際に第一線の任務に就かせるための自衛隊法改悪が強行された。昨年の日米「物品役務融通協定(ACSA)締結に引き続く、一連の戦争のできる国づくりのための法整備は、いよいよ今秋には「日米防衛協力指針(ガイドライン)」の見直し」が策動され、それともなう「有事法制」を含む国内閣連法に着手する。

今年九月の経過報告では、日米間の協議事項として「日本周辺地域での有事の際の日米協力のあり方についての検討が五項目にわたっている。五月下旬にも予定されている中間報告には、機雷除去のための掃海艇派遣や、武器弾薬の補給、民間飛行場・港湾の提供などが検討議題として盛り込まれることが決定している。また、「日本国内での研究事項」として、①在外邦人などの保護、②大量難民対



釜ヶ崎メーデー (5月1日、釜ヶ崎)

左折

四月二十三日、ペルー軍・警の特殊部隊はトウバク・アマル革命運動(MRTA)に占拠された日本大使公邸に強行突入し、MRTAメンバー十四人全員を虐殺し、七十二人の「人質」を解放した。この突入で、人質の一人と治安部隊の二人が死亡した。フジモリ大統領は作戦の成功に笑みを浮かべ、「ペルー・リブレ」を呼び、日本政府は「見事な救出作戦」と褒め称え、「心からの謝意」を表明した。しかし、フジモリの快哉の叫びも長く続くことはない。今回の占拠闘争は、現在のペルー社会の諸矛盾の現れであった。とりわけ、軍と警察権力に全面依存し、実質独裁化を進めているフジモリ政権への挑戦であり、これを支援する帝国主義列強、とりわけ日本への反抗であった。社会と政治構造の基本状態は、強行突入によっても何ら変わることはない。公邸占拠は、ペルー社会の暗黒、反テロ法による民主主義の封殺、監獄の想像を絶する劣悪さ、軍情報部の拷問等々を全世界に暴露した。人民の失業、貧困、貧富の差の激しき、権力の腐敗が解消される見込みもない。これらからくる重圧は、依然政権に重くのしかかっている。▼MRTAの敗北は、公邸占拠の鮮やかな成功にまず起因する。緒戦の大成功を持続させることは難しい。最初の優位は、それを維持し、持続させる態勢を持たなければ急速に蝕まれていく。作戦遂行後、安全地帯への迅速な待避なしにゲリラは生き延びえない。軍と警察に完全に包囲された中で百二

十七日は、あまりに長すぎた▼ゲリラにとって今日は昨日の続きではなく、明日は今日の続きとはなりえない。彼女らは、トンネル情報、内相・警察長官の更迭、交渉の完全な行き詰まりなどのシグナルを軽視すべきではなかった。しかし、この種の作戦にはもともと根本的な矛盾がある。すなわち、敵の武力行使には人質の殺害を強調し、攻撃を抑制する。とはいえず、ひとたび戦闘が開始されたとき、人質を殺すことは革命の大義からできない。▼彼・彼女らにとつて、もつとも重要で難しいのは政治判断であったらう。世界的情勢、時代と社会の急速な変転、岐路に立たされている戦略と組織。これらに回答を与えるのは、結局自ら以外には存在しない。虐殺された十四名の革命戦士に黙祷!

も、日本が憲法九条で禁止している、戦争のできる国家体制づくりに本格的に乗り出したことを示している。

また、これらと連動する形で国会上程が画策されている「組織犯罪対策法」なども、国内の侵略戦争に反対する勢力を根こそぎ盗聴などの対象とし、それをもって弾圧のテコとするもの(次頁につづく)

スローガン

●労働時間を短縮し、すべての労働者に仕事を保障せよ!

1日6時間、週30時間労働制を実現しよう
夏季休暇1ヶ月を実現せよ
女性労働者への就職差別、低賃金をゆるすな
在日「外国人」の労働権を保障せよ

●規制緩和・行革路線と対決しよう!

労働者保護法制の改悪をゆるすな
行革に名を借りた首切り・合理化をゆるすな
弱肉強食の強化をゆるさないぞ

●消費税の5%へのアップをゆるすな!

防衛費、警備・公安警察費、公安調査庁、宮内庁、皇室費、原発、核燃料サイクル事業費、環境破壊

●公共投資、官僚・政治家の利権への寄生のための増税をゆるさないぞ

健康保険法の改悪反対
年金改悪反対
介護保険法案反対
阪神・淡路大震災被災者への公的援助を行え

●生活環境の悪化を阻止しよう

公共工事による環境破壊をゆるさないぞ
原発・核燃料サイクルを廃止せよ
火力発電所・ゴミ焼却場等の建設は住民投票で決定せよ
車の排ガス規制を強化せよ

●破防法廃止!

「組織犯罪対策法」の国会上程阻止!
電話・パソコン通信等の盗聴の合法化をゆるすな
警備・公安警察、公安調査庁を廃止せよ
警察庁ぐるみの税金着服をゆるさないぞ

●米軍用地特措法弾劾!

沖繩・「本土」からすべての米軍基地を撤去せよ
在日米軍駐留経費を税金から支出するな
新中期防を撤回せよ
有事立法・新「ガイドライン」による戦争遂行態勢構築を阻止しよう

●国会の日米安保異質化をゆるすな

沖繩人民に犠牲を強いる、安保異質国会を武力闘争で包囲しよう
憲法9条改悪阻止
利権、汚職、腐敗にまみれた議会議場と対決しよう
情報公開法を制定しよう

●多国籍企業と対決し、全世界の労働者、被抑圧民族・人民は団結しよう

ペルーのMRTA虐殺弾劾!
日本政府はフジモリ独裁への支援をやめろ
韓国労働者のゼネスト万歳!
日帝の領土拡張反対!
国際反革命体制による朝鮮民主主義人民共和国解体・包摂攻撃をゆるすな

MRTA コミュニケ 16号

1997年4月22日午後3時、軍と警察の部隊が大使公邸を強襲し、現時点の報道によれば、わがコマンド全員と他の1名が虐殺された。トゥバク・アマル革命運動(MRTA) 全国指導部は、国際世論に以下のことを訴える。

- 1 人民の最良の息子・娘たちに対する新たな犯罪が、日本およびアメリカ政府の同意の下、アルベルト・フジモリのテロリスト政権によって行われた。
- 2 一方的な戦闘のあいだ、「エドガー・サンチェス」コマンドのメンバーは、トゥバク・アマル主義者としてのモラルを発揮した。同時に、わが人民に苦難と抑圧をもたらしたばかりの新自由主義に抗して人民の解放をめざすため、勝利か死かの決意をも示した。
- 3 フジモリ虐殺政権は、ネストル・セルバ・カルトリーニ司令官と「エドガー・サンチェス」コマンドのメンバーの虐殺によって、わが人民と国際世論に、またもやトゥバク・アマル革命運動は終わったと信じ込ませようとしている。
- 4 われわれトゥバク・アマル主義者は、虐殺されたわが兄弟姉妹の榮譽のために半旗を掲げ、社会的正義を伴った平和な社会のためにたたかいを続ける決意を強くする。
- 5 われわれは、わが人民と全国各地の戦士たちに言う。「エドガー・サンチェス」コマンドのメンバーは死んでいない、彼ら・彼女らは英雄という地平に達したのであり、われわれのあらゆる運動と行動において戦列を同じくするであろう。

労働者の司令官は、トゥバク・アマルの民であるというその人間性のすべてにおいて虐殺將軍どもの頬を打ったが、ヤツらはそれに我慢できなかったのだ。

ネストル・セルバ・カルトリーニ司令官 プレセンテ!

君は、われわれの思い出の中に!

「エドガー・サンチェス」コマンド プレセンテ!

君たちは、われわれの思い出の中に!

トゥバク・アマルの民は、新自由主義体制とテロリズム国家にたたかい続けるであろう!

人民は決して降伏しない!

降伏も挫折もしない…たたかいは続く!

MRTA 全国指導部
1997年4月22日

(英訳文より、訳責: 編集部)

米帝西半球軍事戦略の 4割を支える日帝

(前頁から)

この間の一連の動きは、日帝の米帝への一定の従属を際立たせるものとなっている。橋本首相の対米交渉における卑屈なまでの態度に象徴される背景には、米日帝国主義間におけるこの性格がはつきりと刻印されている。米帝は、すでに一國で「世界の憲兵」足りえなくなつたとしても、それゆえにこそとも言えるが日帝にそれなりの分担を押しつける強腰で臨んでいる。

米帝にとって在日・在沖米軍基地は戦略的軍事拠点であり、その守備範囲は西経百六十度八

4割を支える日帝

ワイから東経十七度ケーブタウまで。これが第七艦隊と海兵隊の守備範囲であり、日本を拠点とする戦域空軍は北東アジア、フィリピン、香港が失われ、米帝が日本における基地、沖繩と横須賀を失うことは太平洋、アジア、インド洋の覇権を維持できなくなることである。「湾岸戦争」では、米軍の使用した燃料・弾薬の八割は日本から運ばれた。沖繩の演習で使用した劣化ウラン弾もそれに含まれていた。米帝にとって日本は、自由行動でき、しかも安心して巨大な軍事力、それも出撃して

反安保・行革攻撃粉砕・大衆収奪反対の大衆行動を

沖繩人民のこの間の島ぐるみのたたかいは、日米安保体制に風穴を開けるたたかいとなつた。そのたたかいは恐れおのの

た日本の支配階級は、五党相乗りの日米安保体制擁護の統一戦線をつくり、人民に敵対する姿勢を鮮明にさせた。その過程でボロ雑巾なみに扱われた社民党

支出項目である国防費が、冷戦の終結以降削減対象とならない軍事戦略的負担の四割を負擔させることのできる国である。在日米軍駐留経費に七千億円近くを拠出し、またアメリカの軍需産業から巨額の兵器購入をする同盟国など、世界のどこにもないのである。米帝最大の官僚機構である国防総省は、最大の

は、いまだ与党として止まるという醜態を演じている。この構図は、今後の有事立法や行革攻撃、社会保障の大幅な切り下げ、消費税の再々アップなどに対する立場の取り方の中で再編され、保守二大政党制へと収斂されていくであろう。われわれは、反安保闘争の重心を沖繩の米軍基地撤去のたたかいに据え、「本土」における沖繩連帯・米軍基地撤去のたたかいをさらに強めていかなければならぬ。

り、合理化の攻撃で官公労労働運動を文字通り安保翼賛体制の一翼へと仕立て上げ、戦争遂行体制の忠実な下僕とすることである。そして戦争のできる国家軍国体制をつくりあげんとするのである。郵政三事業の民営化を自玉とした自民党や新進党の行政改革とは、しよせん国鉄の解体にみられるように儲かる事業分野を独占企業に振りまき、不採算分野を切り捨てて地方住民に犠牲を押しつけるもので

しかありえない。ヤツらは、間違つても自分で自分の首を絞めるような、それこそ人民が望むような政治家や高級官僚の利権の巢窟となつていところの行政改革などするはずもないのだ。ブルジョアマスコミをも総動員しての行革攻撃と、真つ向から対決していかなければならぬ。

また、借金づけになった国家財政のままでは軍事費の増大がままならないと、消費税を5%にし、引き続き二桁台を準備し大衆収奪を強めている。そしてまた、医療保険制度の改悪や年金制度の改悪に見られるように社会保障を大幅に削減し、いよいよ社会的「弱者」と呼ばれる層の生活を追いつめ、人民大衆の生活を圧迫している。持てる者をより裕福にし、貧しき者をより貧しくする体制を打倒しよう。

【4面から】

かつての中曾根行革は、総評労働運動の支柱であった国労を解体することにより総評を潰し、社会党を安保賛成、自衛隊合憲の地平に追いやった。今日、ふたたび行革改革のかけ声の下で敵階級が狙うものは、首切

の発達、人の筋肉労働を代替し道具を使う機械の発達、そして人の頭脳神経労働を代替し機械を使うコンピューターネットワークの発達である。生産手段の発達は成熟段階に到達している。

「ブルジョア」は、これ以上社会の支配階級としてとどまり、自分の階級の生存条件を規制的法則として社会に押しつけることはできぬ。彼らが支配することができないのは、彼らが自分の奴隷制度の内部においてさえ奴隷に生存を保障することができないからであり、彼らが奴隷によって養われるかわりに、奴隷を養わねばならぬ状態に奴隷をおちこませざるをえないからである。社会は、もはやブルジョアの下では生活することができない。すなわちブルジョアの生存はもはやブルジョア自身の生存はもはや社会と両立することができぬ」と。

これによって社会は、管理労働を含め経済活動のために多くの時間を割かないで済むようになる。そのことは、資本の支配の下では、一半の労働者がコンピューターに管理された経済活動に投げ込まれ過労死と背中合わせで働く一方、もう一半の労働者が失業を強制され生きていけないことを意味する。生産手段の発達が成熟段階に入り、物質的生活が豊かになるとともに、物の生産過程から人の生活(誕生・発展)過程へと人々の関心がシフトし、社会的欲求の重心も、物欲から自己実現自己発展へと移行してきている。サービ部門の拡大は、その反映でもある。しかし、人の生活(誕生・発展)過程は、人間労働の支配と搾取によって成り立つ資本には本質的に馴染まない領域である。そしてサービ部門からも、新たな技術の導入によって、労働者が大量的に投げ出されている。

マルクスは、「共産党宣言」でこう述べた。

「人間の発展へと移行しているのである。」

